

(3) 主な課題

(1)、(2) を踏まえ、以下の課題があると考えられます。

圏域	番号	課題
全圏域	①	救急車及び救急医療機関の適正利用の推進
	②	かかりつけ医や介護施設等の関係機関と救急医療機関の連携
	③	メディカルコントロール体制の継続
	④	救急搬送の円滑化（新興感染症のまん延時を含む）
	⑤	第三次救急医療体制の改善強化

2 対策

(1) 目指すべき方向性

救急医療提供体制の構築については、以下の体制を構築することを目指します。

- 医療機関の受診や救急要請の相談に対応することが可能な体制の整備を促進します。
- 増加する高齢者救急を受け入れる体制の整備を進めます。
- 適切な病院前救護活動が可能な体制を構築します。
- 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の整備を進めます。
- 救急医療機関等から療養の場へ円滑な移行が可能な体制の整備を促進します。
- 新興感染症の発生・まん延時における救急医療体制を構築します。

(2) 数値目標

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時	目標値 (令和11年度)
—	アウトカム指標	心肺機能停止患者の1か月後の予後（生存率）	全圏域	10.6% (令和3年)	16.5%以上
—	アウトカム指標	心肺機能停止患者の1か月後の予後（社会復帰率）	全圏域	8.7% (令和3年)	11.7%以上
①	ストラクチャー指標	救急安心センター（#7119）事業への相談件数	全圏域	—	35,000件
①	プロセス指標	搬送件数に占める軽症患者搬送件数の割合	全圏域	33.9% (令和3年)	30.0%以下
②	ストラクチャー指標	専従で転棟・転院調整をする者を配置している救命救急センター数	全圏域	3ヶ所 (令和4年度末)	全救命救急センター
③	ストラクチャー指標	運用救急救命士数	全圏域	599人 (令和3年)	630人以上
③	プロセス指標	心肺機能停止傷病者（心肺停止患者）全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数	全圏域	23件 (令和3年)	55件以上

課題	指標の種別	指標名	圏域	計画策定時	目標値 (令和11年度)
④	ストラクチャー指標	第二次救急医療機関数	全圏域	61件 (令和5年10月1日)	維持
④	プロセス指標	救急要請(覚知)から救急医療機関への収容までに要した平均時間	全圏域	36.4分 (令和3年)	33.0分以下
④	プロセス指標	救急搬送における受入れ照会4回以上の割合	中濃 東濃	中濃 0.92% 東濃 1.31% (令和3年)	中濃 0.40%以下 東濃 0.40%以下
④	プロセス指標	救急搬送における現場滞在時間30分以上の割合	中濃 東濃	中濃 2.13% 東濃 3.11% (令和3年)	中濃 1.9%以下 東濃 1.9%以下

(3) 今後の施策

- 県民、介護施設、医療機関等に対し、救急車の適正利用や救急医療機関の適切な受診の促進を図るとともに、新興感染症のまん延による救急外来の需要急増への対応のため、救急安心センター(＃7119)事業の更なる周知を行います。また、応答率や相談対応の質の向上を図ります。(課題①)
- 救急医療から療養の場への円滑な移行を促進するため、退院調整を行う救急医療機関に対する支援体制を整備します。(課題②)
- かかりつけ医や介護施設等の関係機関と救急医療機関の連携の方策の検討を進めます。(課題②)
- 救急現場及び医療機関への搬送途上における救命体制を確保するため救急救命士の数を確保するとともに、救急救命士をはじめとする救急隊員の教育を進め、質の向上を図ります。(課題③)
- 適切な病院前救護を可能にするとともに、救急医療の諸課題を把握するため、救急隊や事後検証医を指導する医師(MC医師)を配置し、メディカルコントロール体制を継続します。(課題③)
- 救命救急センターの受入体制強化のため、運営及び設備整備等に対し助成します。(課題④)
- 搬送先が決まらない傷病者を一時的に受け入れる医療機関等に対し助成を行います。(課題④)